

第5章 介護保険サービスの見込みと保険料の算出

第1節 介護保険料の算出までの流れ

(1) 介護保険料の算定フロー

介護保険料の算定は、国が定めた手順に沿って実施しています。算定フローは次のとおりです。

図表 介護保険料の算定フロー

1. 人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、将来人口（第1号被保険者数・第2号被保険者数）を推計。

2. 要支援・要介護認定者数の推計

男女別・年齢別の要支援・要介護度別の認定率（年齢別・男女別）を基に、要支援・要介護認定者数（第1号被保険者・第2号被保険者）を推計。

3. 施設・居住系サービスの利用者数の推計

施設サービス、居住系サービスについて、現在の利用状況、施設等の整備予定等を参考にして利用者数を推計。

4. 居宅サービス利用者数の推計

居宅サービスについて、現在の利用状況、施設等の整備予定等を参考にして利用者数を推計。

5. 総給付費等の推計

利用者数の推計結果を基にサービス別・要介護度別の1人当たり給付額（実績からの推計）を乗じて総給付費を推計。
地域支援事業費について、現在の利用状況等を参考に推計。

6. 介護保険料額の設定

推計された総給付費、地域支援事業費等を基に、介護保険料額を推計。

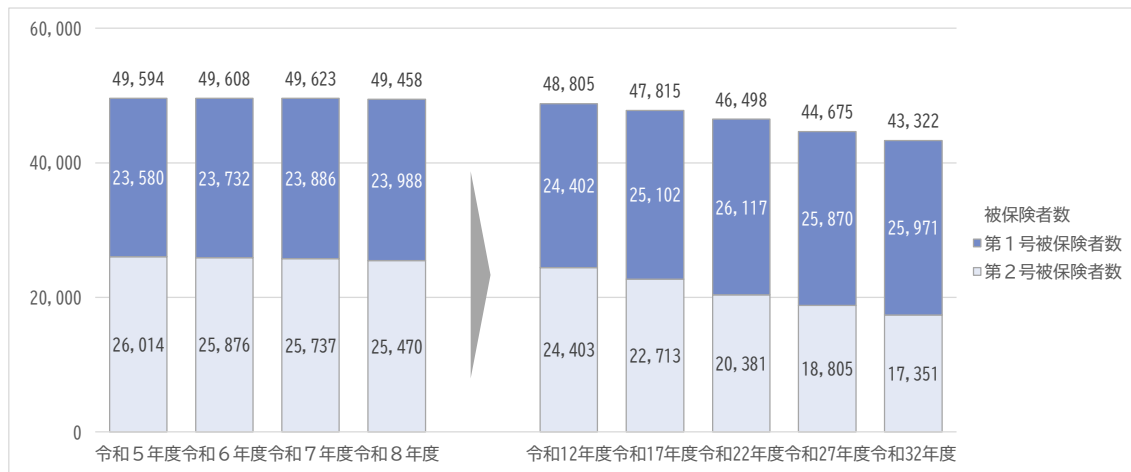
第2節 被保険者数と要支援・要介護認定者数の推計

(1) 被保険者数の推計

第9期計画期間における被保険者数を次のとおり見込みます。

図表 令和5年度から令和32年度までの被保険者数の推計

単位：人



資料：国立社会保障・人口問題研究所の推計より算出。

(2) 要支援・要介護認定者数の推計

第9期計画期間における要支援・要介護認定者数は次のとおり見込みます。

図表 第9期計画期間における要支援・要介護認定者数の推計

単位：人

	令和6年度 (うち第1号被保険者数)	令和7年度 (うち第1号被保険者数)	令和8年度 (うち第1号被保険者数)
総数	3,887 (3,754)	3,975 (3,842)	4,066 (3,935)
要支援1	271 (267)	281 (277)	286 (282)
要支援2	346 (332)	356 (342)	365 (351)
要介護1	1,111 (1,074)	1,135 (1,098)	1,163 (1,126)
要介護2	689 (651)	699 (661)	717 (679)
要介護3	495 (483)	513 (501)	525 (513)
要介護4	651 (634)	662 (645)	678 (662)
要介護5	324 (313)	329 (318)	332 (322)

第3節 介護保険サービス量の見込み

(1) 介護保険サービスの概要

介護保険制度には、申請により要介護・要支援と認定された人が利用できる「介護（予防）サービス」があります。要支援と認定された人と基本チェックリストにより事業対象者と判定された人は「介護予防・日常生活支援総合事業」も利用できます。

また、介護保険サービスは、都道府県が指定を行うものと、市町村が指定などを行う「地域密着型サービス」と「介護予防・日常生活支援総合事業」に分かれます。地域密着型サービスは、介護や支援が必要になっても、できる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、当該市町村の住民が利用するサービスです。

図表 介護予防サービスと介護給付、介護予防・日常生活支援総合事業の区分

区分	都道府県が指定・監督	市町村が指定・監督
介護予防サービス	<p>◎居宅介護予防サービス</p> <p>【訪問サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防訪問入浴介護 ・ 介護予防訪問看護 ・ 介護予防訪問リハビリテーション ・ 介護予防居宅療養管理指導 <p>【通所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防通所リハビリテーション <p>【短期入所サービス（ショートステイ）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防短期入所生活介護 ・ 介護予防短期入所療養介護 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防福祉用具貸与 ・ 特定介護予防福祉用具販売 ・ 介護予防住宅改修 <p>◎居住系サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定施設入居者生活介護（混合型）（有料老人ホームなど） ・ 介護予防特定施設入居者生活介護（有料老人ホームなど） 	<p>◎地域密着型介護予防サービス</p> <p>【通所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防認知症対応型通所介護 <p>【通い・訪問・泊まり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防小規模多機能型居宅介護 <p>【小規模な施設など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム） <p>◎介護予防支援（ケアプランの作成）</p>

区分	都道府県が指定・監督	市町村が指定・監督
介護給付	<p>◎居宅サービス</p> <p>【訪問サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問介護（ホームヘルプサービス） ・ 訪問入浴介護 ・ 訪問看護 ・ 訪問リハビリテーション ・ 居宅療養管理指導 <p>【通所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通所介護（デイサービス） ・ 通所リハビリテーション（デイケア） <p>【短期入所サービス（ショートステイ）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 短期入所生活介護 ・ 短期入所療養介護 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉用具貸与 ・ 特定福祉用具販売 ・ 居宅介護住宅改修 <p>◎居住系サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定施設入居者生活介護（有料老人ホームなど） <p>◎施設サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護老人福祉施設 ・ 介護老人保健施設 ・ 介護医療院 	<p>◎地域密着型サービス</p> <p>【訪問サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間対応型訪問介護 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 <p>【通所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型通所介護 ・ 地域密着型通所介護 <p>【通い・訪問・泊まり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模多機能型居宅介護 ・ 看護小規模多機能型居宅介護 <p>【小規模な施設など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） ・ 地域密着型特定施設入居者生活介護 ・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 <p>◎居宅介護支援（ケアプランの作成）</p>
介護予防・日常生活支援総合事業	—	<p>◎介護予防・日常生活支援総合事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問型サービス ・ 通所型サービス ・ 生活支援サービス

1. ケアプランの作成

サービスの概要は次のとおりです。

図表 サービスの概要

サービス	概要	要介護 1～5	要支援 1・2
居宅介護支援	<p>介護サービスの適切な利用が可能となるよう、介護支援専門員（ケアマネジャー）が、要介護者の心身の状況、置かれている環境、意思や希望を勘案して、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成します。また、計画に基づく介護サービスの提供が確保されるよう、事業者との連絡調整や、要介護者が介護保険施設への入所を希望した場合には介護保険施設への紹介などを行っています。</p> <p>提供機関：居宅介護支援事業所</p>	○	
介護予防支援	<p>介護予防サービスの適切な利用が可能となるよう、地域包括支援センターの保健師などが、要支援者の心身の状況、置かれている環境、意思や希望を勘案して、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成します。また、計画に基づく介護予防サービスの提供が確保されるよう事業者との連絡調整を行っています。</p> <p>提供機関：地域包括支援センター</p>		○

2. 居宅サービス

サービスの概要は次のとおりです。

図表 サービスの概要

サービス	概要	要介護 1～5	要支援 1・2
訪問介護（ホームヘルプサービス）	ホームヘルパーに自宅を訪問してもらい、入浴・排泄・食事などの身体介護や、調理・洗濯などの生活援助を受けられます。	○	
訪問看護	疾患などを抱えている人について、看護師に自宅を訪問してもらい、療養上の世話や診療の補助を受けられます。	○	○
訪問入浴介護	自宅に浴槽を持ち込んでもらい、入浴の介護を受けられます。	○	○
訪問リハビリテーション	理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が自宅を訪問し、心身の機能の維持・回復、日常生活の自立援助を図るために、リハビリテーションを受けられます。	○	○

サービス	概要	要介護 1～5	要支援 1・2
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などに自宅を訪問してもらい、療養上の管理・指導を受けられます。	○	○
通所介護 (デイサービス)	通所介護施設に通い、食事・入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための支援を日帰りで受けられます。	○	
通所リハビリテーション (デイケア)	老人保健施設や医療機関などに通い、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士等による「機能の維持回復訓練」や「日常生活動作訓練」を受けるサービスです。	○	○
短期入所 (ショートステイ)	○短期入所生活介護 介護老人福祉施設などに短期間入所して、食事・入浴・排泄などの日常生活上の支援や、機能訓練を受けられます。 ○短期入所療養介護 老人保健施設や医療施設などに短期間入所して、医学的な管理の下で、医療上のケアを含む日常生活の支援や、機能訓練・医師の診療を受けられます。	○	○
福祉用具貸与	日常生活の自立を助けるための福祉用具の貸与が受けられます。 ※要支援1・2及び要介護1の人は原則として、車いす・車いす付属品・特殊寝台・特殊寝台付属品・床ずれ防止用具・体位変換器・認知症老人徘徊感知機器・移動用リフトは利用できません。また、自動排泄処理装置は要介護4・5の人のみの利用となります。	○	○
福祉用具購入費の支給	排泄や入浴に使われる貸与になじまない福祉用具を、指定された事業者から購入した場合、費用額の9割から7割が支給されます。年間10万円の費用額が上限となります。	○	○
住宅改修費の支給	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、費用額の9割から7割が支給されます。20万円の費用額が上限となります。	○	○

図表 福祉用具の購入・貸与

サービス		概要
購入	腰掛便座	便器上に置くもの、起立補助のものなど
	自動排泄処理装置の交換部品	尿を自動的に吸引するもの
	入浴補助用具	入浴用いす、浴室用手すりなど
	簡易浴槽	空気式、折りたたみ式で取り付けに工事を伴わないものに限る
	移動用リフトの吊り具の部分	福祉用具貸与のリフトに付属するもの
貸与	車いす	自走用標準型、普通型電動、介助用標準型
	車いす付属品	クッションや電動装置などの車いすで利用する付属品
	特殊寝台	背部または脚部が調整できるものなど
	特殊寝台付属品	マットレス、サイドレールなど特殊寝台にて使用する付属品
	床ずれ防止用具	送風装置、空気マット、水圧全身マット
	体位変換器	空気パッドを利用して容易に体位を変換できるもの
	手すり	取り付けに工事を伴わないものに限る
	スロープ	段差解消のためのもので、取り付けに工事を伴わないものに限る
	歩行器	歩行時に体重を支える機器で車輪や四脚のものなど
	歩行補助つえ	松葉づえ、カナディアン・クラッチなど
	認知症老人徘徊感知機器	センサーで感知し通報するもの
	移動用リフト	床走行式、固定式などで身体を吊り上げるもの
	自動排泄処理装置	排尿中に便が出ても尿と一緒に吸引する装置

図表 住宅改修の対象となる工事

サービス	概要
住宅改修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廊下・階段・浴室などへの手すりの取り付け ・ 床段差の解消 ・ 滑りの防止及び移動の円滑化などのための床材の変更 ・ 引き戸への扉の取り替えなど ・ 和式から洋式便器などへの便器の取り替え ・ その他の住宅改修に付帯して必要となる改修

3. 施設・居住系サービス等

サービスの概要は次のとおりです。

図表 サービスの概要

サービス	概要	要介護 1～5	要支援 1・2
特定施設入居者生活介護	有料老人ホームやケアハウスなどに入居している高齢者が、日常生活上の支援や介護が受けられます。	○	○
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	寝たきりや認知症で日常生活において常時介護が必要で、自宅では介護が困難な人が入所し、食事・入浴・排泄などの日常生活の世話が受けられます。	○	
介護老人保健施設（老人保健施設）	病状が安定している人に対して、医学的管理の下で看護・介護・リハビリテーションを行う施設です。医療上のケアやリハビリテーション、日常的介護を一体的に提供し、在宅への復帰の支援が受けられます。	○	
介護医療院	「日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り・ターミナル」などの機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた介護保険施設です。要介護者に「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話（介護）」を一体的に提供します。	○	

4. 地域密着型サービス

サービスの概要は次のとおりです。

図表 サービスの概要

サービス	概要	要介護 1～5	要支援 1・2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的にまたはそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応をするサービスです。	○	
夜間対応型訪問介護	24 時間安心して在宅生活が送れるよう、巡回や通報システムによる夜間専用の訪問介護サービスです。	○	
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護サービスです。	○	○

サービス	概要	要介護 1～5	要支援 1・2
地域密着型通所介護	利用定員が18人以下の小規模な通所介護サービスです。サービス内容は居宅サービスの通所介護と同じです。	○	
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問系のサービスや泊まりを組み合わせることで多機能なサービスが受けられます。	○	○
看護小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせることで提供するサービスです。	○	
複合型サービス	居宅要介護者について、訪問介護や訪問入浴介護等を2種類以上組み合わせることにより提供されるサービスのうち、訪問看護及び小規模多機能型居宅介護の組合せその他の居宅要介護者について一体的に提供されることが特に効果的かつ効率的なサービスの組合せにより提供されるサービスとして厚生労働省令で定めるものをいいます。	○	○
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同で生活をする住宅です。	○	○ （要支援2のみ）
地域密着型介護老人福祉施設	「介護老人福祉施設」と同様のサービスが提供されますが、小規模（29人以下）となります。複数の小規模拠点（定員5名程度）が、地域内で分散して提供される場合もあります。	○	
地域密着型特定施設入居者生活介護	「特定施設入居者生活介護」と同様のサービスが提供されますが、小規模（29人以下）となります。	○	

5. 介護予防・日常生活支援総合事業

サービスの概要は次のとおりです。

図表 サービスの概要

サービス	概要	要介護 1～5	要支援 1・2
訪問型サービス	自立した生活を営むために、ホームヘルパーなどが調理、洗濯や掃除などの日常生活上の支援を行うサービスです。		○ （事業対象者含む）
通所型サービス	通所介護施設などで機能訓練をはじめとした支援を行います。		○ （事業対象者含む）
生活支援サービス	栄養改善を目的とした配食サービスや、高齢者の見守りなどを行います。		○ （事業対象者含む）

(2) 介護予防サービス

介護予防サービスの利用を次のとおり見込みます。

図表 第8期計画期間における実績と第9期計画期間における見込み

サービス	単位	第8期実績			第9期見込み		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
① 介護予防訪問入浴介護	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
② 介護予防訪問看護	回数(回)	205.2	202.7	213.2	195.2	205.9	205.9
	利用者数(人)	21	19	18	18	19	19
③ 介護予防訪問リハビリテーション	回数(回)	42.7	30.0	30.5	37.4	37.4	37.4
	利用者数(人)	6	4	5	5	5	5
④ 介護予防居宅療養管理指導	利用者数(人)	5	5	7	7	7	7
⑤ 介護予防通所リハビリテーション	利用者数(人)	28	25	23	23	23	24
⑥ 介護予防短期入所生活介護	日数(日)	17.6	24.3	48.3	42.0	42.0	42.0
	利用者数(人)	1	2	3	3	3	3
⑦ 介護予防短期入所療養介護(老健)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
⑦ 介護予防短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
⑦ 介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
⑧ 介護予防特定施設入居者生活介護	利用者数(人)	7	6	5	5	5	5
⑨ 介護予防福祉用具貸与	利用者数(人)	193	192	200	198	204	208
⑩ 特定介護予防福祉用具購入	利用者数(人)	3	3	4	4	4	4
⑪ 介護予防住宅改修	利用者数(人)	4	4	6	6	6	6

※利用者数は1月当たりの利用者数、回(日)数は1月当たりの利用回(日)数を示す。端数処理により、利用が見込まれていても利用者数または回(日)数が0になることがある。

※令和5年度は見込み。

(3) 居宅サービス

居宅サービスの利用を次のとおり見込みます。

図表 第8期計画期間における実績と第9期計画期間における見込み

サービス	単位	第8期実績			第9期見込み		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
① 訪問介護	回数 (回)	7,145.8	7,000.6	6,854.0	7,107.6	7,309.5	7,559.5
	利用者数 (人)	425	420	446	458	469	484
② 訪問入浴介護	回数 (回)	183	178	173	174.3	178.0	187.4
	利用者数 (人)	35	38	36	37	38	40
③ 訪問看護	回数 (回)	2,023.2	2,334.7	2,766.5	3,029.1	3,123.5	3,241.6
	利用者数 (人)	161	188	221	226	233	242
④ 訪問リハビリテーション	回数 (回)	708.9	576.4	581.5	789.3	837.4	852.4
	利用者数 (人)	64	51	52	53	56	57
⑤ 居宅療養管理指導	利用者数 (人)	299	352	363	375	386	399
⑥ 通所介護	回数 (回)	11,548	11,676	12,001	12,758.7	13,154.7	13,560.2
	利用者数 (人)	856	881	906	930	957	986
⑦ 通所リハビリテーション	回数 (回)	1,661.8	1,653.4	1,689.1	1,906.7	1,962.3	2,030.7
	利用者数 (人)	177	177	178	183	188	194
⑧ 短期入所生活介護	日数 (日)	2,648.1	2,546.0	2,442.3	2,480.4	2,563.9	2,624.0
	利用者数 (人)	154	146	146	152	157	161
⑨ 短期入所療養介護 (老健)	日数 (日)	140.8	135.8	148.6	136.2	144.3	155.6
	利用者数 (人)	15	15	14	14	15	16
⑨ 短期入所療養介護 (病院等)	日数 (日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数 (人)	0	0	0	0	0	0
⑨ 短期入所療養介護 (介護医療院)	日数 (日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数 (人)	0	0	0	0	0	0

サービス	単位	第8期実績			第9期見込み		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
⑩ 特定施設入居者生活介護	利用者数(人)	53	58	60	63	66	66
⑪ 福祉用具貸与	利用者数(人)	1,077	1,126	1,173	1,207	1,243	1,283
⑫ 特定福祉用具購入	利用者数(人)	21	24	23	23	23	25
⑬ 住宅改修	利用者数(人)	12	11	12	12	12	12

※利用者数は1月当たりの利用者数、回(日)数は1月当たりの利用回(日)数を示す。端数処理により、利用が見込まれていても利用者数または回(日)数が0になることがある。

※令和5年度は見込み。

(4) 施設サービス

各施設サービスの利用を次のとおり見込みます。

図表 第8期計画期間における実績と第9期計画期間における見込み

サービス	単位	第8期実績			第9期見込み		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
① 介護老人福祉施設	利用者数(人)	357	360	373	373	373	375
② 介護老人保健施設	利用者数(人)	198	201	211	211	211	211
③ 介護医療院	利用者数(人)	7	8	6	6	6	6

※利用者数は1月当たりの利用者数を示す。

※令和5年度は見込み。

(5) 地域密着型介護予防サービス・地域密着型サービス

各サービスの利用を次のとおり見込みます。

図表 第8期計画期間における実績と第9期計画期間における見込み

サービス	単位	第8期実績			第9期見込み		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
① 介護予防認知症対応型通所介護	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
② 介護予防小規模多機能型居宅介護	利用者数(人)	1	1	2	2	2	3
③ 介護予防認知症対応型共同生活介護	利用者数(人)	2	0	0	0	0	0
④ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数(人)	25	25	25	25	27	31
⑤ 夜間対応型訪問介護	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
⑥ 地域密着型通所介護	回数(回)	2,142.0	1,990.6	1,996.9	2,074.7	2,133.3	2,180.8
	利用者数(人)	218	203	216	221	227	232
⑦ 認知症対応型通所介護	回数(回)	262.4	277.2	392.0	411.2	411.2	434.2
	利用者数(人)	23	24	22	23	23	24
⑧ 小規模多機能型居宅介護	利用者数(人)	56	55	58	60	61	66
⑨ 認知症対応型共同生活介護	利用者数(人)	156	163	155	158	161	166
⑩ 地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数(人)	28	28	30	29	29	29
⑪ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数(人)	58	58	58	58	58	58
⑫ 看護小規模多機能型居宅介護	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
⑫ 複合型サービス	利用者数(人)				0	0	0

※利用者数は1月当たりの利用者数、回数は1月当たりの利用回数を示す。端数処理により、利用が見込まれていても利用者数または回数が0になることがある。

※令和5年度は見込み。

※複合型サービスは令和6年度から新設されるサービス。

(6) 介護予防支援・居宅介護支援

介護予防支援、居宅介護支援の利用を次のとおり見込みます。

図表 第8期計画期間における実績と第9期計画期間における見込み

サービス	単位	第8期実績			第9期見込み		
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度
① 介護予防支援	利用者数 (人)	231	225	233	231	238	242
② 居宅介護支援	利用者数 (人)	1,707	1,733	1,775	1,825	1,875	1,934

※利用者数は1月当たりの利用者数を示す。

※令和5年度は見込み。

第4節 介護保険事業費の見込み

(1) 介護予防サービス給付費（見込額）

介護予防サービス給付費は次のとおり見込みます。

図表 介護予防サービス給付費の見込み

単位：千円

サービス	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1. 介護予防サービス	49,118	50,020	50,808
介護予防訪問入浴介護	0	0	0
介護予防訪問看護	7,863	8,324	8,324
介護予防訪問リハビリテーション	1,224	1,226	1,226
介護予防居宅療養管理指導	808	809	809
介護予防通所リハビリテーション	9,615	9,628	10,149
介護予防短期入所生活介護	3,166	3,170	3,170
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	13,429	13,844	14,111
特定介護予防福祉用具購入費	1,039	1,039	1,039
介護予防住宅改修	6,479	6,479	6,479
介護予防特定施設入居者生活介護	5,495	5,501	5,501
2. 地域密着型介護予防サービス	1,799	1,801	2,701
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	1,799	1,801	2,701
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
3. 介護予防支援	12,687	13,088	13,308
介護予防サービスの総給付費（Ⅱ）	63,604	64,909	66,817

※端数処理により、利用が見込まれていても給付費の見込みが0になることがある。

(2) 介護サービス給付費（見込額）

介護サービス給付費は次のとおり見込みます。

図表 介護サービス給付費の見込み

単位：千円

サービス	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1. 居宅サービス	2,471,900	2,556,869	2,636,049
訪問介護	251,022	258,556	267,370
訪問入浴介護	26,536	27,135	28,573
訪問看護	149,764	154,766	160,824
訪問リハビリテーション	28,064	29,796	30,341
居宅療養管理指導	51,047	52,617	54,412
通所介護	1,151,421	1,190,710	1,228,927
通所リハビリテーション	190,387	196,326	203,713
短期入所生活介護	244,341	252,934	258,911
短期入所療養介護（老健）	19,224	20,385	22,045
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0
福祉用具貸与	190,151	196,312	202,978
特定福祉用具購入費	6,983	6,983	7,606
住宅改修	14,849	14,849	14,849
特定施設入居者生活介護	148,111	155,500	155,500
2. 地域密着型サービス	1,203,674	1,226,918	1,266,988
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	38,310	41,743	46,717
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	183,541	189,202	193,500
認知症対応型通所介護	53,405	53,472	56,486
小規模多機能型居宅介護	155,881	159,296	171,312
認知症対応型共同生活介護	501,777	512,102	527,870
地域密着型特定施設入居者生活介護	67,115	67,200	67,200
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	203,645	203,903	203,903
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0
複合型サービス	0	0	0
3. 介護保険施設サービス	1,867,250	1,869,613	1,875,432
介護老人福祉施設	1,114,518	1,115,928	1,121,747
介護老人保健施設	726,465	727,384	727,384
介護医療院	26,267	26,301	26,301
4. 居宅介護支援	298,369	307,307	317,138
介護サービスの総給付費（Ⅰ）	5,841,193	5,960,707	6,095,607

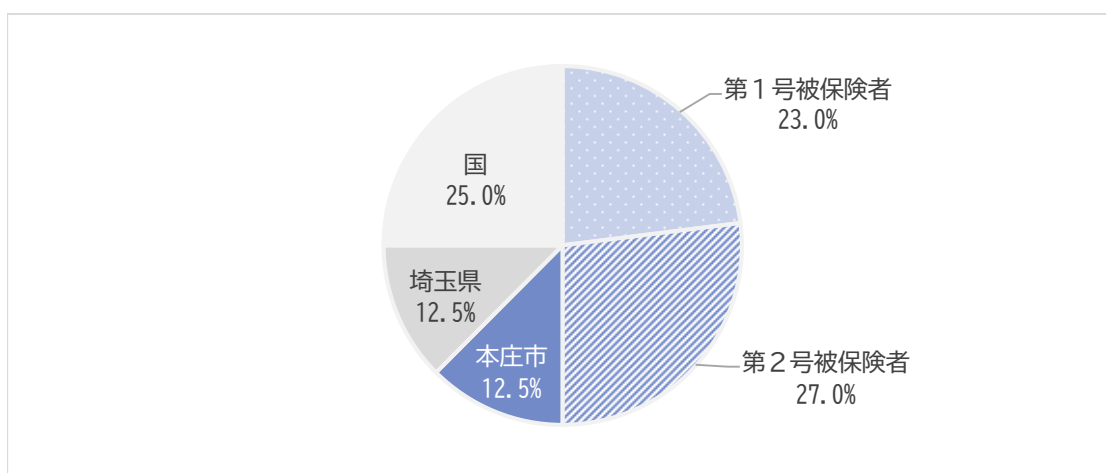
※端数処理により、利用が見込まれていても給付費の見込みが0になることがある。

第5節 保険料の算定

(1) 保険給付費の負担割合

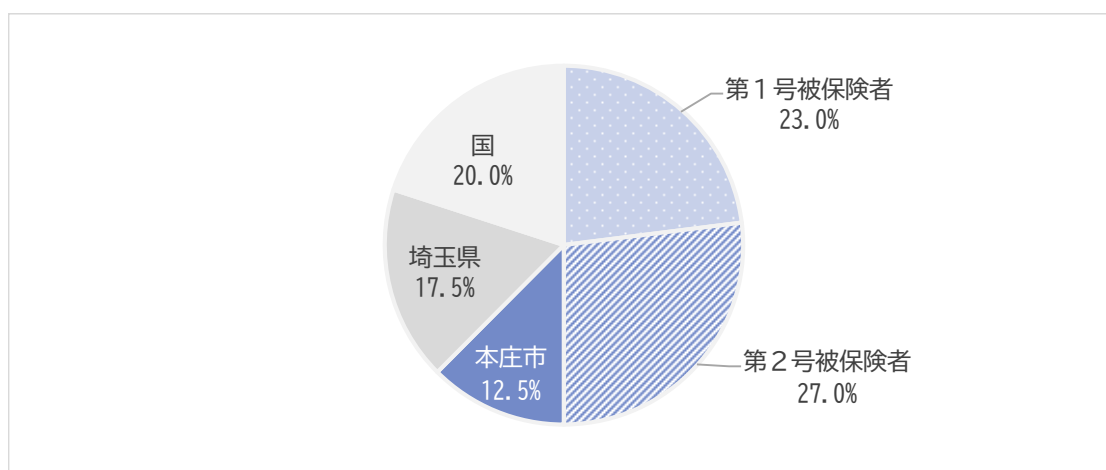
介護保険給付費の負担割合は、50%を公費、50%を被保険者の保険料とすることと定められています。また、被保険者の負担分については、全国の第1号被保険者と第2号被保険者の見込数の割合に応じて、3年ごとに負担割合の見直しが行われます。第7期計画以降、第1号被保険者負担割合は23.0%に、第2号被保険者負担割合は27.0%となっています。

図表 保険給付費の負担割合（居宅給付費）



※国から交付される調整交付金の交付率によって実質の負担割合は変化する。

図表 保険給付費の負担割合（施設等給付費）

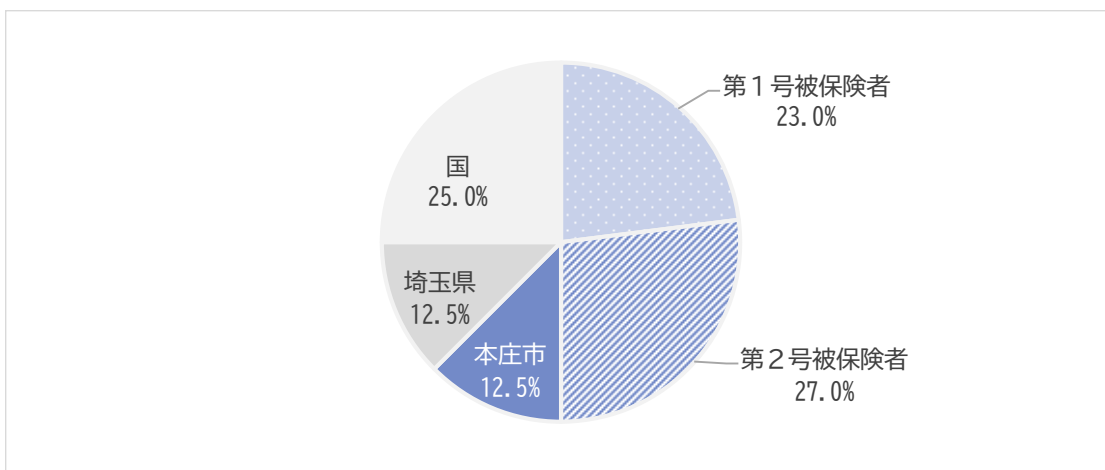


※国から交付される調整交付金の交付率によって実質の負担割合は変化する。

(2) 地域支援事業費の負担割合

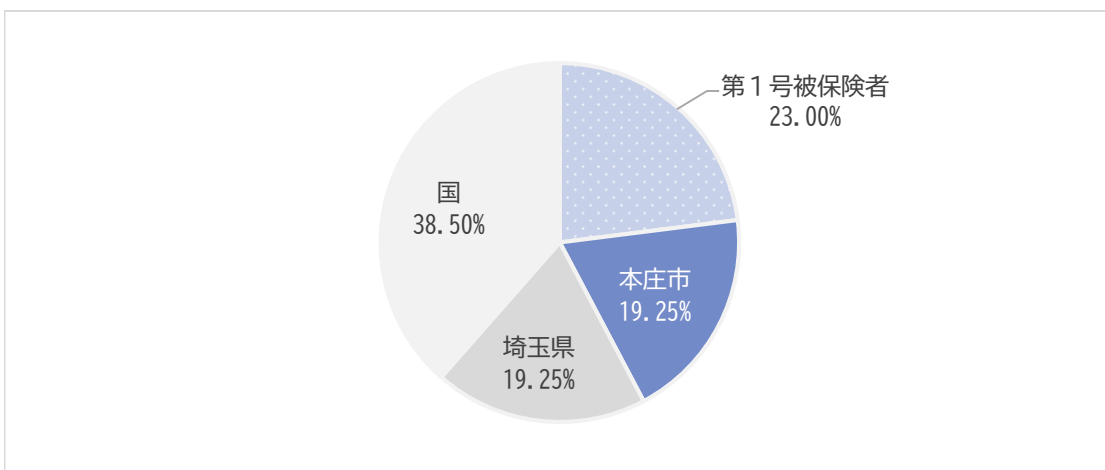
地域支援事業の財源は、保険給付費と同様に、保険料と公費で構成されます。介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業の3事業の負担割合は、次のとおりです。

図表 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の負担割合



※国から交付される調整交付金の交付率によって実質の負担割合は変化する。

図表 地域支援事業（包括的支援事業、任意事業）の負担割合



(3) 保険給付費等の見込額

1. 標準給付費見込額

標準給付費見込額は次のとおりです。

図表 標準給付費見込額

単位：円

区分	合計	令和6年度	令和7年度	令和8年度
標準給付費見込額〔A〕	19,221,220,768	6,272,164,251	6,401,771,268	6,547,285,249
総給付費	18,092,837,000	5,904,797,000	6,025,616,000	6,162,424,000
特定入所者介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	641,383,934	208,813,336	213,811,007	218,759,591
特定入所者介護サービス費等給付額	631,916,664	205,906,621	210,568,256	215,441,787
特定入所者介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額※1	9,467,270	2,906,715	3,242,751	3,317,804
高額介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	414,467,051	134,919,502	138,174,771	141,372,778
高額介護サービス費等給付額	407,433,939	132,760,141	135,765,773	138,908,025
高額介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額※1	7,033,112	2,159,361	2,408,998	2,464,753
高額医療合算介護サービス費等給付額	62,008,743	20,205,213	20,662,650	21,140,880
算定対象審査支払手数料	10,524,040	3,429,200	3,506,840	3,588,000
審査支払手数料一件当たり単価		40	40	40
審査支払手数料支払件数	263,101	85,730	87,671	89,700

※1 厚生労働省提供の算出式にしたがって算出されている。

2. 地域支援事業費見込額

地域支援事業は、地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取り組み、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の人への支援等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築することを目的とする事業です。要支援・要介護状態となる前からの介護予防を推進し、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から、各市町村がそれぞれの地域特性に応じてサービスを展開しています。

地域支援事業費見込額は次のとおりです。

図表 地域支援事業費見込額

単位：円

区分	合計	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域支援事業費〔B〕	703,461,000	234,257,000	234,487,000	234,717,000
介護予防・日常生活支援総合事業費	307,521,000	102,277,000	102,507,000	102,737,000
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	305,700,000	101,900,000	101,900,000	101,900,000
包括的支援事業（社会保障充実分）	90,240,000	30,080,000	30,080,000	30,080,000

(4) 基準額に対する介護保険料の段階設定等

第9期計画期間内における介護保険料の段階設定は13段階とし、各段階を次のとおり設定します。

図表 介護保険料の段階設定及び基準額に対する保険料率

所得段階	対象者		第9期 負担割合
第1段階	生活保護受給者		基準額 ×0.285
第2段階	市民税非課 税世帯	老齢福祉年金受給者 課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額 ×0.485
第3段階		課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	基準額 ×0.685
第4段階	市民税課税 世帯で本人 非課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額 ×0.90
第5段階 (基準額)		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	基準額 ×1.00
第6段階	市民税本人 課税	合計所得金額の合計が120万円未満	基準額 ×1.25
第7段階		合計所得金額の合計が120万円以上210万円未満	基準額 ×1.35
第8段階		合計所得金額の合計が210万円以上320万円未満	基準額 ×1.55
第9段階		合計所得金額の合計が320万円以上420万円未満	基準額 ×1.70
第10段階		合計所得金額の合計が420万円以上520万円未満	基準額 ×1.90
第11段階		合計所得金額の合計が520万円以上620万円未満	基準額 ×2.00
第12段階		合計所得金額の合計が620万円以上720万円未満	基準額 ×2.10
第13段階		合計所得金額の合計が720万円以上	基準額 ×2.20

※第1号被保険者のうち、市民税が非課税である第1段階から第3段階に該当する者については、本庄市介護保険条例の規定に基づき保険料の軽減が図られている。

(5) 所得段階別被保険者数（第1号被保険者数）の推計

第1号被保険者の所得段階別被保険者数を次のとおり推計します。

図表 所得段階別被保険者数（第1号被保険者数）の推計

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	割合
第1段階	3,567 人	3,581 人	3,598 人	10,746 人	15.7%
第2段階	1,894 人	1,902 人	1,910 人	5,706 人	8.4%
第3段階	1,521 人	1,527 人	1,534 人	4,582 人	6.7%
第4段階	2,583 人	2,593 人	2,605 人	7,781 人	11.4%
第5段階 (保険料基準段階)	3,345 人	3,359 人	3,374 人	10,078 人	14.8%
第6段階	3,962 人	3,978 人	3,996 人	11,936 人	17.5%
第7段階	3,137 人	3,149 人	3,163 人	9,449 人	13.8%
第8段階	1,438 人	1,444 人	1,450 人	4,332 人	6.3%
第9段階	533 人	535 人	537 人	1,605 人	2.4%
第10段階	193 人	193 人	194 人	580 人	0.8%
第11段階	101 人	101 人	102 人	304 人	0.4%
第12段階	14 人	14 人	15 人	43 人	0.1%
第13段階	364 人	367 人	368 人	1,099 人	1.6%
合計	22,652 人	22,743 人	22,846 人	68,241 人	100.0%

(注) 人数と割合について、端数処理により完全に一致しない。

（６）介護保険料基準額（月額）の算定方法

第９期介護保険料基準額（月額）の算定方法は次のとおりです。

調整交付金とは、保険者ごとの介護保険財政の調整を行うため、全国ベースで標準給付費見込額の５％相当分を交付する仕組みです。第１号被保険者に占める後期高齢者の割合（後期高齢者加入割合補正係数）及び所得段階別被保険者割合（所得段階別加入割合補正係数）の全国平均との格差に基づいて、交付割合が保険者ごとに補正されています。

図表 介護保険料基準額（月額）の算定

単位：円、％

項目	合計	令和６年度	令和７年度	令和８年度
標準給付費見込額〔Ａ〕	19,221,220,768	6,272,164,251	6,401,771,268	6,547,285,249
地域支援事業費見込額〔Ｂ〕	703,461,000	234,257,000	234,487,000	234,717,000
第１号被保険者負担分相当額〔Ｄ〕	4,582,676,807	1,496,476,888	1,526,339,402	1,559,860,517
調整交付金相当額※１〔Ｅ〕	976,437,088	318,722,063	325,213,913	332,501,112
調整交付金見込額※２〔Ｉ〕	426,210,000	142,150,000	143,745,000	140,315,000
調整交付金見込交付割合〔Ｈ〕		2.23%	2.21%	2.11%
後期高齢者加入割合補正係数〔Ｆ〕		1.1011	1.1028	1.1070
所得段階別加入割合補正係数〔Ｇ〕		1.0177	1.0168	1.0168
保険料収納必要額〔Ｌ〕	4,563,403,895			
予定保険料収納率	99.00%			
準備基金取崩額の影響額	600			
準備基金の残高	500,000,000			
準備基金取崩額	494,500,000			
準備基金取崩割合	98.9%			

※１：調整交付金相当額〔Ｅ〕

＝（標準給付費見込額〔Ａ〕＋地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業費））×全国平均の調整交付金交付割合（５％）

※２：調整交付金見込額〔Ｉ〕

＝（標準給付費見込額〔Ａ〕＋地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業費））×調整交付金見込交付割合〔Ｈ〕

(7) 所得段階別介護保険料

以上の条件を踏まえて算出した第9期介護保険料基準額は、介護保険給付費準備基金（約5億円）を活用し、月額5,450円（第8期から250円の増額）としました。

今後も高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護保険料を適切に活用し安定的な介護保険事業の運営に努めます。

図表 所得段階別保険料額

所得段階		対象者	第9期 保険料 (円／年額)
第1段階	生活保護受給者		18,630
	市民税非課 税世帯	老齢福祉年金受給者	
課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下			
課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円超 120 万円以下		31,710	
課税年金収入額と合計所得金額の合計が 120 万円超			44,790
第4段階	市民税課税 世帯で本人 非課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下	58,860
第5段階 (基準額)		課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円超	65,400 (月額 5,450 円)
第6段階	市民税本人 課税	合計所得金額の合計が 120 万円未満	81,750
第7段階		合計所得金額の合計が 120 万円以上 210 万円未満	88,290
第8段階		合計所得金額の合計が 210 万円以上 320 万円未満	101,370
第9段階		合計所得金額の合計が 320 万円以上 420 万円未満	111,180
第10段階		合計所得金額の合計が 420 万円以上 520 万円未満	124,260
第11段階		合計所得金額の合計が 520 万円以上 620 万円未満	130,800
第12段階		合計所得金額の合計が 620 万円以上 720 万円未満	137,340
第13段階		合計所得金額の合計が 720 万円以上	143,880

※第1段階から第3段階は減額後の保険料額を表示している。

※保険料基準額（年額）＝保険料収納必要額÷予定保険料収納率÷所得段階別加入割合補正後被保険者数

※保険料基準額（月額）＝保険料基準額（年額）÷12か月

(8) 低所得者の支援策等

1. 保険料率の段階区分

介護保険料は、被保険者の所得やその世帯の住民税課税状況等に応じて、13段階に設定しています。

2. 介護保険料の減免

災害等の特別な事情により、一時的に介護保険料の負担能力の低下が認められるような場合は、介護保険料が減免あるいはその徴収が一時猶予されます。

3. 介護保険負担限度額の認定

市民税非課税世帯等の低所得者（利用者負担が第1・第2・第3段階）に該当する人で、認定基準を満たしている人は、介護保険施設、短期入所サービス及び地域密着型介護老人福祉施設の利用における食費・居住費（滞在費）等の負担について限度額が設定され、限度額を超えた分は特定入所者介護（予防）サービス費として補足給付されます。

4. 高額介護（予防）サービス費の支給

自己負担が、一定の上限額を超えた時は、超えた分が高額介護（予防）サービス費として支給されます。

また、所得によってその上限が減額され、負担が重くなりすぎないような仕組みになっています（ただし、居住費・食費・日常生活費等は含まれません）。

5. 高額医療合算介護（予防）サービス費の支給

介護保険と医療保険の1年間の自己負担額の合計が、限度額を超えた時は、超えた分が高額医療合算介護（予防）サービス費として支給されます。

（９）中長期的な推計

国の推計では、団塊の世代が 75 歳を迎える令和 7（2025）年には高齢者人口のピークを迎え、令和 22（2040）年度は団塊ジュニア世代が高齢者（65 歳以上）となります。

本市の高齢者人口は令和 22（2040）年まで増加すると見られます。また、後期高齢者人口を見ると、令和 22 年に 13,490 人となっており、これに伴い、要介護認定者及び保険給付費も増大すると見込まれます。

図表 中長期的な推計

項目	令和 8 年度	令和 22 年度	令和 22 年度と 令和 8 年度の差
高齢者人口	22,846 人	25,163 人	2,317 人
前期高齢者人口 (65 歳以上 75 歳未満)	10,319 人	11,673 人	1,354 人
後期高齢者人口 (75 歳以上)	12,527 人	13,490 人	963 人
要介護（要支援） 認定者数（総数）	4,142 人	5,162 人	1,020 人
標準給付費	6,547,285,249 円	8,372,914,916 円	1,825,629,667 円
地域支援事業費	234,717,000 円	238,331,046 円	3,614,046 円
介護保険料（月額） 基準額	5,450 円	7,728 円	2,278 円

（注）令和 22 年度の介護保険料（月額）基準額は、保険給付費の推計に基づく推計値であり、確定した値ではない。

第6節 サービスの円滑な提供

(1) 介護給付実施体制の強化

適正な介護保険制度の運営とサービスの質の向上は、高齢者が安心して住み慣れた地域での暮らしを続けていく上での前提となるものです。これは介護保険制度の信頼性を確保することにもつながります。

介護保険制度の普及や相談体制の強化等、介護保険制度の維持・発展のための取り組みを進めます。また、保健・福祉サービスの円滑な提供を図るため、関係機関との連携を強化し、相互の情報共有を進め、常にサービスの向上と改善を進めていきます。

1. 介護保険制度の普及・情報提供

介護保険制度の開始以来、介護保険制度や各種サービスの認知度の向上を図ってきましたが、引き続き広報ほんじょうやホームページへの掲載、パンフレットの作成・配布、講座の実施等により介護保険制度の普及を図り、市民への制度理解を進め、市民サービスの向上に努めます。

2. サービスに関する相談体制の強化

市は保険者として、また利用者の相談窓口として、相談や苦情に対して、適切かつ迅速な対応を行います。

また、市民において最も身近な相談窓口である地域包括支援センターにおいて、居宅サービス計画や事業者との契約に関する相談に応じる等、総合相談体制を強化します。

3. サービスの質の向上

介護サービス事業所職員に対して研修を実施するほか、サービス内容等の改善が必要な介護サービス事業者に対して適切な育成、指導に努めます。

(2) 地域包括支援センター、地域ケア会議の推進

地域包括支援センターの機能・役割を踏まえ、研修等の受講により資質向上に努めるとともに、業務量に応じた人員体制の強化、事業の評価方法についても検討します。

また、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、認知症施策、在宅医療・介護連携の推進及び地域ケア会議の推進を図り、ネットワークづくりや社会資源の整備、市民への啓発を行います。

(3) 介護給付の適正化

高齢者が増加していく中で、介護保険制度が信頼を得て、その持続可能性を確保するためには、不適切な介護サービスの防止に努めていくことが大切です。また、利用者に適切なサービスを提供し、介護給付費や介護保険料の抑制に努めることが求められています。本市においても、介護給付適正化主要3事業を実施することにより、介護給付を必要とする受給者を適切に認定した上で、受給者が必要とするサービスを事業者が適正に提供するように、介護給付の適正化を推進します。

介護給付適正化主要3事業

- 要介護認定の適正化
- ケアプラン点検
- 医療情報との突合・縦覧点検